

事務事業評価 平成 25 年度

		担当課	福祉課					
基本事項	事務事業名	高齢者福祉交通機関利用助成事業				整理番号	1002	
	根拠法令等	島原市高齢者福祉交通機関利用助成事業実施要綱			実施を義務付ける規定	○あり ●なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第8章 健康で生きがいのある生活を支える	予算科目	3 款 1 項 3 目	●継続 ○新規			
		節 第3節 高齢者福祉の充実	事業区分	助成・育成				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	市町村合併協議において、旧有明町で実施されていたタクシー利用助成事業を、対象者の範囲に見直しを行ったうえで合併後も継続すると決定され、平成18年度より高齢者福祉タクシー助成事業として開始された。2年間の事業実施において、対象要件である所得税世帯非課税に対し、市民からの不満の声が多かったため、平成20年度より本人非課税に改めた。同時に地域公共交通機関への支援の一環として、バス、列車にも利用可能とし、名称を高齢者福祉交通機関利用助成事業に改めた。現在の要件に対しても市民、議会から拡充の要望がある。				計画期間	始期 平成 18 年から 終期 平成 年まで	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	市内在住かつ所得税個人非課税の75歳以上で自動車の運転をしない者を対象として申請に基づき交付。趣旨は個別の移動手段を持たない低所得高齢者に対し、外出機会を促し、社会活動範囲を広め、自立を支援すること。また、タクシー、バス、列車の利用を促進し、地域交通機関の活性化に寄与すること。						
	目的達成のための 具体的手段・方法	町内会・自治会班回覧、広報しまばらによる周知。地区公民館での臨時受付窓口開設。有明支所、三会出張所での申請受付。						
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 ( 内 容 )		単位	23 年度	24 年度	25 年度	
		①移動手段を持たない低所得高齢者に外出の機会を促し、社会活動範囲を広め自立を図る。(数値指標にはなじまない)	目標					
			実績 達成率	%				
		②	目標					
実績 達成率	%							
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①交付率(交付対象者数に対する交付人数)	目標	%	60.00	60.00	60.00		
		実績	%	57.86	58.69			
	②利用率(交付額に対する利用額)	目標	%	85.00	85.00	85.00		
		実績	%	84.57	83.85			
事業費等の 推移	年度		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画
	① 直接事業費(千円)		32,718	34,083	34,565	35,545	36,720	36,720
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	32,718	34,083	34,565	35,545	36,720	36,720
	②従事職員給与費 b1×b2		1,074	1,075	1,085	1,092	1,082	0
	従事職員数(人) b1		0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	職員平均人件費 b2		7,162	7,168	7,236	7,277	7,213	
事業費合計 ① + ②		33,792	35,158	35,650	36,637	37,802	36,720	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 公共交通機関の経営悪化による路線廃止等が相次ぐ中、個別の移動手段を持たない高齢者の移動支援として、また、公共交通機関に対する利用促進（＝結果的な財政支援）という意味において、依然高い必要性がある。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 事業趣旨から事業費は公費で賄う必要性は変わらず、その事務としては予算措置と交付・支出事務であり、民間に任せることに妥当性を見いだせない。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 増え続ける事業費を考えると、対象者や要件について検討する余地はある。	B
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか（成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成）	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 高齢者の自立支援の効果については事業の意図に対し有効な指標の設定が困難であるが、本事業の普及により高齢者の閉じこもり防止や行動範囲の拡大などについては効果的と考える。また、地域公共交通活性化については本件により利用促進に貢献している。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 高齢者の外出支援という面から考えると、所得要件は満たしていないが身体機能低下がみられる要介護者等を対象とするなど、検討の余地はある。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか（活動指標と連動させること A=達成 B=一部未達成 C=未達成）	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 交通弱者に対する移動手段の提供という目的については、他部署による地域公共交通総合計画に基づく事業などを含め、より効果的かつ利便性の高い移動手段の提供を検討する余地がある。	B
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 同上	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 同上	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 所得要件により対象外となった方には、福祉事業という趣旨を説明し理解を得るようにしている。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			A
			判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算
			2.50

◎ 総合自己評価（所管部署）			
評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（特段の見直しは行わない） <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	事業継続の必要性は認められるものの、増え続ける事業費を考えると、事業内容の見直しについて検討の余地がある。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	（実施上の課題等） 今後も増加が予想される事業費対策が課題。見直しの方向性として助成要件の変更（対象範囲の見直し、支給額の減）があるが、住民から対象者や交付額の拡充を要望されている。		
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	交通弱者救済の見地から事業の必要性は一定理解できる事業である。利用実態では、タクシー利用が全体の約9割を占めており、今後はオンデマンドタクシーの導入なども視野に入れながら、費用対効果を検証しつつ対象者の利便性向上と経費削減を図る必要がある。

【3次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	高齢者や障害者などへの支援制度を持つ庁内の関連部署が協力し、2～3年以内に本事業を含む全体的な事業のあり方を検討することを求める。

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	△2,505（千円）